

受注者提出書類基準

令和7年8月



公益財団法人 東京都都市づくり公社

まちづくり部

受注者提出書類基準

制定 令和 7 年 8 月

(目 的)

第 1 この基準は、公益財団法人東京都都市づくり公社工事施行規程（平成 25 年 4 月 1 日都市づくり公社規程第 30 号）第 26 条の規定に基づき、受注者から提出される書類（以下「書類」という。）の様式及び処理方法を定めることにより、工事の円滑かつ適正な施行を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第 2 この基準は、まちづくり部が施行する工事の請負及び設計等の委託並びに単価契約に係る書類の処理に適用する。

(書類の名称及び様式)

第 3 受注者が提出する書類の名称及び様式は、別表－ 1 のとおりとする。

(書類の処理)

第 4 受注者が提出する書類の処理方法は次のとおりとする。

- (1) 別表の「1 - 1.契約に関する書類」以外のものは、すべて担当監督員が受理すること。
- (2) 担当監督員は、受理した書類の内容を精査し、速やかに所要の手続きをとること。
- (3) 契約約款第 9 条 2 項の権限を有する現場代理人は、受注者等に代って工事の施行に関する書類を提出することができる。

(様式に定めないもの)

第 5 請負契約書において、書面によるとされている書類のうち、様式に定めないものの処理方法については、原則として主管課長の指示によるものとする。その取扱いは、第 4 に準ずる。

(提出期限)

第 6 契約及び報告書に必要な書類は、別に期限が定められているものを除き、その書類の提出の必要が発生した時点から 5 日以内に提出すること。

別表－1（別記様式一覧）

名 称		様 式	提出方法		送 付 先						提出 部数	備 考
					検査員	事業課	技術課	所管 部署	業者 返却	施行者		
1. 工事請負契約に係る書類												
1-1. 契約に関する書類												
	前払金等請求確認書	別記様式 第 1 号			1					1		
	前払金請求書	〃 2 号			2					2		
	中間前払金認定請求書	〃 3 号			1		1			2		
	中間前払金認定調書	〃 4 号						1		1		
	中間前払金請求書	〃 5 号			2					2		
1-2. 着手に関する書類												
	現場代理人及び主任技術者等通知書	〃 13 号	綴じて 割印	一括 して 綴じる		1		1		1	3	下水道事業費を含む 場合は事業課送付分 2部追加
	共同企業体構成会社主任技術者等氏名	〃 14 号										
	経歴書	〃 15 号										
	現場代理人 及び主任技術者等変更通知書	〃 17 号	様式15と 綴じて割印		1		1			2		
	施工体制台帳及び施工体系図	〃 27 号	綴じる									
	施工体系図兼安全衛生協議会組織図	〃 28 号										
	作業員名簿	〃 29 号										
	施工体制台帳	〃 30 号					1	1			2	
	下請負者に関する事項	〃 31 号										
	再下請負通知書	〃 32 号										
	再下請負関係	〃 33 号										
	建設業退職金共済制度加入届	〃 38 号	綴じる									
	掛金収納書	〃 39 号					1			1		
建設業退職金共済証紙購入状況報告書	〃 40 号											

名 称	様 式	提出方法	送 付 先						提出 部数	備 考	
			検査員	事業課	技術課	所管 部署	業者 返却	施行者			
1-3. 材料に関する書類											
承諾申請書	別記様式 第 46 号	綴じる				1	1		2		
エコセメント対象品目承諾申請書	〃 47 号					1	1		2		
不使用理由書	〃 48 号										
材料検査請求書	〃 49 号	綴じる	1			1			2		
材料検査内訳書	〃 50 号										
材料搬入実績調書	〃 53 号	綴じる				1			1		
材料搬入実績内訳調書	〃 54 号										
支給材料（請求・受領・返納）書	〃 55 号	綴じる				1			1		
支給材料（請求・受領・返納）内訳書	〃 61 号										
発生材報告書	〃 62 号	綴じる				1			1		
発生材報告内訳書	〃 63 号										
材料使用量確認申請書	〃 64 号	綴じる				1			1		
確認内訳調書	〃 65 号										
1-4. 検査・代金請求に関する書類											
中間検査請求書	〃 71 号	綴じる	1	1		1			3		
確認検査内訳書	〃 72 号										
既済部分検査請求書	〃 73 号	綴じる	1	1		1			3		
既済部分出来高工種別内訳書	〃 74 号										
請求書	〃 75 号			2		1			3	部分払請求時の提出様式	
請求書	〃 76 号			2		1			3	完了時提出様式	
工事完了届	〃 77 号			1		1		1	3	下水道事業費を含む場合、事業課 2 部追加	
工事完了届（一部完了）	〃 78 号	綴じる		1		1		1	3		
出来高工種別内訳書（一部完了）	〃 79 号										
1-5. 施工に関する書類											
請求・通知・報告・協議書	別記様式 第 83 号					1			1		
協議・報告書	〃 84 号					1			1	労災保険加入証明書は、この書式を用いて提出	
施工計画書	〃 85 号					1			1		
休日等の工事施工届	〃 86 号					1			1		
記録の報告書	〃 88 号					1			1		
承諾書	〃 89 号					1			1		
電子媒体納品書	〃 90 号					1			1		
工事月報	〃 91 号					1			1		
事故発生報告書	〃 92 号	綴じる			1	1			2		
発生・処置情况	〃 93 号										
事故経過報告書	〃 94 号	綴じる			1	1			2		
経過概要	〃 95 号										

名 称	様 式	提出方法	送 付 先						提出 部数	備 考	
			検査員	事業課	技術課	所管 部署	業者 返却	施行者			
2. 測量・調査・施工管理委託等の委託契約書類											
代理人及び主任技術者等届	108 号	綴じて 割印 一括 して 綴じる		1		1		1	3	事務委託費の場合 は、施行者分不要	
主任技術者経歴書	109 号										
従事者名簿	110 号										
点検責任者名簿	111 号										
身分証明書発行願	112 号	綴じて 割印				1			1	押印省略の場合は、 割印不要	
身分証明書携帯者名簿	113 号										
代理人及び主任技術者等変更届	114 号	様式109と 綴じて割印		1		1			2		
工事管理員届	115 号	綴じて 割印		1		1			2		
工事管理員名簿	116 号										
工事管理員経歴書	117 号										
工事管理員変更届	118 号	様式117と 綴じて割印		1		1			2		
完了届	119 号			1		1		1	3	事務委託費の場合 は、施行者分不要	
納品書	120 号	綴じる		1		1			2		
納品内訳書	121 号										
請求書	122 号			2		1			3		
設計作業照査点検確認書	123 号	様式126 と綴じる		1		1			2		
測量作業照査点検確認書	124 号	様式126 と綴じる		1		1			2		
換地事務作業照査点検確認書	125 号	様式126 と綴じる		1		1			2		
照査・点検確認書	126 号			1		1			2		
工事管理日誌	128 号					1			1		
再委託届	129 号	綴じる			1	1			2		
再委託先一覧表	130 号										
履行体系図	131 号										
技術者及び協力会社一覧表	132 号										

名 称		様 式	提出方法		送 付 先						提出 部数	備 考	
					検査員	事業課	技術課	所管 部署	業者 返却	施行者			
3. 単価契約関係書類													
3-1. 工事業務													
現場代理人及び主任技術者等届		〃 140 号	綴じて 割印	一括 して 綴じる		1		1		1	3		
主任技術者経歴書		〃 141 号											
現場代理人及び主任技術者等変更届		〃 142 号	様式141と 綴じて割印			1		1			2		
	施工体制台帳及び施工体系図	〃 147 号	綴じる			1	1			2			
	施工体系図兼安全衛生協議会組織図	〃 148 号											
	作業員名簿	〃 149 号											
	施工体制台帳	〃 150 号											
	下請負者に関する事項	〃 151 号											
	再下請負通知書	〃 152 号											
	再下請負関係	〃 153 号											
指示完了届		〃 154 号	綴じる		1		1		1	3			
完了内訳書		〃 155 号											
請求書		〃 156 号			2		1			3			
3-2. 工事以外													
代理人及び主任技術者等届		〃 168 号	綴じて 割印	一括 して 綴じる		1	1		1	3			
主任技術者経歴書		〃 169 号											
従事者名簿		〃 170 号											
点検責任者名簿		〃 171 号											

名 称	様 式	提出方法	送 付 先						提出 部数	備 考
			検査員	事業課	技術課	所管 部署	業者 返却	施行者		
代理人及び主任技術者等変更届	" 172 号	様式169と 綴じて割印		1		1			2	
身分証明書発行願	" 173 号	綴じて 割印				1			1	押印省略の場合は、 割印不要
身分証明書携帯者名簿	" 174 号									
指示完了届	" 175 号	綴じる		1		1		1	3	
完了内訳書	" 176 号									
納品書	" 177 号	綴じる		1		1			2	
納品内訳書	" 178 号									
測量作業照査点検確認書	" 179 号	綴じる		1		1			2	
照査・点検確認書	" 180 号									
請求書	" 181 号			2		1			3	

名 称	様 式	提出方法	送 付 先							提出 部数	備 考	
			検査員	事業課	技術課	所管 部署	業者 返却	施行者				
4. 補償業務の委託契約関係												
代理人及び主任技術者等届	〃 194 号	綴じて 割印	一括 して 綴じる		1		1		1	3	事務委託費の場合 は、施行者分不要	
主任技術者経歴書	〃 195 号											
従事者名簿	〃 196 号											
点検責任者名簿	〃 197 号											
身分証明書発行願	〃 198 号	綴じる					1			1		
身分証明書携帯者名簿	〃 199 号											
代理人及び主任技術者変更届	〃 200 号	様式195と 綴じて割印		1		1				2		
完了届	〃 201 号			1		1		1	3	数量の確定した調査 物件一覧表を添付		
請求書	〃 202 号			2		1			3			
納品書	〃 203 号	綴じる		1		1			2			
納品内訳書	〃 204 号											
補償業務作業照査点検確認書	〃 205 号	綴じる		1		1			2			
照査・点検確認書	〃 206 号											
再委託届	〃 207 号	綴じる			1	1			2			
再委託先一覧表	〃 208 号											
履行体系図	〃 209 号											
技術者及び協力会社一覧表	〃 210 号											
5. その他の様式（共通）												
	個人情報安全管理措置確認報告書	別記様式 第 217 号			1		1			2		
	補償金算定システム利用に関する管理 措置確認報告書	別記様式 第 218 号			1		1			2		
	支払金銀行振込依頼書	〃 219 号			1					1		
6. 参考様式												
リサイクル関係報告書		綴じる (実施書)				1						
再生資源利用計画書（実施書） －建設資源搬入工事用－												
再生資源利用促進計画書（実施 書）－建設副産物搬出工事用－												
建設発生土搬出のお知らせ						1						
自重計測記録表						1						
搬出車両記録の報告書		綴じる				1						
搬出車両記録表												
改善報告書						1						
過積載車両報告書						1						
着手届		綴じる		1		1		1		特記仕様書に着手届 についての記載があ る場合は提出する		
工程表				1		1		1				

注1 本表の提出部数、提出先は、所管部署によって異なる事があるため、事前に甲に確認すること。

注2 事業課及び技術課には、正（決裁）の書類を送付すること。

注3 建設泥土の処理及びリサイクルを行うときは、「東京都建設泥土リサイクル指針」に定める書類を提出すること。

注4 建設リサイクルに関する書類は、「東京都建設リサイクルガイドライン」によること。

注5 国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）に関する書類は「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」によること。

1. 工事請負契約に係る書類

1-1 契約に関する書類

前 払 金 請 求 書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住 所
受注者
氏 名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

下 記 の と お り 前 払 金 を 請 求 い た し ま す 。

請 求 金 額 ￥

工 事 件 名			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	契 約 番 号	東 都 公 第 号
契 約 金 額	￥	工 期	契約締結の日の翌日から
添 付 書 類	保証証書 正本 1 通 写 通	前払金の率	契約金額の % (限度額 万円)

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

〔公社職員使用欄〕押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	----------	--	---------

工 事 番 号			
中間前払金認定調書			
契 約 番 号	東 都 公 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 の 相 手 方			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)	前 払 金 額	¥
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	令和 年 月 日
摘 要	支払予定額 ¥		
上記の工事についてその進行状況を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を満たしていることを認定する。 東都公区第 号 令和 年 月 日 公益財団法人東京都都市づくり公社 事務所長 印			

支払額は契約金額の2割の額とし、5千万円を上限とする。
 前払金と中間前払金の合計額は契約金額の6割以内とする。
 10万円未満切り捨て。

中間前払金請求書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所
受注者
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

下記のとおり前払金を請求いたします。

請求金額 ￥

工 事 件 名			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	契 約 番 号	東 都 公 第 号
契 約 金 額	￥	工 期	契約締結の日の翌日から
添 付 書 類	保証証書 正本 1 通 写 通	前払金の率	契約金額の % (限度額 万円)

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

〔公社職員使用欄〕押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	----------	--	---------

1. 工事請負契約に係る書類

1-2 着手に関する書類

共同企業体構成会社主任技術者等氏名

会 社 名	技 術 者 氏 名	主任技術者 監理技術者 の別	建設業法上の該当資格に ○を付ける。	備考
建設業許可番号				
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		

経 歴 書 ()

ふ り が な
氏 名

学 歴

年 月 [学校・専攻学科] 卒業

職 歴

年 月 年 月 [会社名] 入社
[工事件名] [発注者名] ・ [主な工種]

資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格または仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、現場代理人、主任技術者、専門技術者、注入責任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
- また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
- ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実務を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

工事番号			
現場代理人及び主任技術者等変更通知書			
公益財団法人東京都都市づくり公社		令和 年 月 日	
理事長 様		住所 受注者 氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名) 印	
現場代理人及び主任技術者等下記のとおり変更しますので別紙経歴書を添えて通知します。			
契 約 番 号		東 都 公 第 号	
工 事 件 名			
工 事 場 所			
		¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)	
契 約 年 月 日		令 和 年 月 日	工 期 契 約 締 結 の 日 の 翌 日 か ら
技術者分類		技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格に○を付ける。 備 考
現場代理人	旧	ふりがな	現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼任できる。
	新	ふりがな	
監理技術者	旧	ふりがな	建設業法第15条第2号の イ、ロ、ハ
	新	ふりがな	
主任技術者	旧	ふりがな	建設業法第7条第2号の イ、ロ、ハ
	新	ふりがな	
()	旧	ふりがな	
	新	ふりがな	
変 更 理 由			

作業員名簿

(令和 年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID _____
所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員
名簿として安全衛生管理や労働災害
発生時の緊急連絡・対応のために元
請負業者に提示することについて、
記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID _____

元請 確認欄	
提出日	令和 年 月 日
(次)会社名 ・事業者ID	_____

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教 育・資 格・免 許			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険		中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日
	技能者ID				雇用保険						
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- ☐ …現場代理人 ☐ …作業主任者 ((注) 2.) ☐ …女性作業員 ☐ …18歳未満の作業員
☐ …主任技術者 ☐ …職 長 ☐ …安全衛生責任者 ☐ …能力向上教育 ☐ …危険有害業務・再発防止教育
☐ …外国人技能実習生 ☐ …外国人建設就労者 ☐ …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

- (注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒によい。
 (注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。
 (注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
 (注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
 (注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
 (注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
 (注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
 (注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。
 (注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

施 工 体 制 台 帳

〔会社名・事業者ID〕
〔事業所名・現場ID〕

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 都知事	特定 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 都知事	特定 一般 第 号	年 月 日

工事件名 及び 工事内容				
発注者名 及び 所在地	〒			
工 期	自 至	年 月 日	年 月 日	契約日 年 月 日

契 約 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の 加入状況	保険加入の有無 [※]	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	区分	営業所の名称 [※]	健康保険 [※]	厚生年金保険 [※]	雇用保険 [※]	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名	(統括)	権限及び 意見申出 方 法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
	(主任)		
	(担当)		

監督員名		権 限 及 び 意見申出方法	
現 場 代理人名		権 限 及 び 意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
監理技術者 補佐名		資 格 内 容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
資 格 内 容		資 格 内 容	
担当工事 内 容		担当工事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。この様式は一例であり、（一社）全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）
- この様式に、以下の書類を添付すること。
 - 元請が公社と契約した工事請負契約書の写し
 - 元請の監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類
 - 監理技術者資格者証の写し（監理技術者のみ）
 - 資格を証明するものの写し
 - 自社の従業員であることを証明する書類等の写し（健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書）
 - 作業員名簿
 - 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）

〔下請負者に関する事項〕

会社名・事業者ID					代表者名						
住 所	〒										
工事件名 及び 工事内容											
工 期	自	至	令和 令和	年 年	月 月	日 日	契約日	令和	年	月	日

建設業の 許 可	必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号		許可（更新）年月日	
	工事業	大 臣 特 定 都知事 一般	第 号	令和	年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 都知事 一般	第 号	令和	年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - ① 経験年数による場合
 - 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ② 資格等による場合
 - 1) 建設業法 「技術検定」 ○級○○施工管理技士
 - 2) 建築士法 「建築士試験」 ○○建築士
 - 3) 建築士法 「建築設備士試験」 建築設備士
 - 4) 技術士法 「技術士試験」 ○○部門
 - 5) 電気工事士法 「電気工事士試験」 第○種電気工事士
 - 6) 電気事業法 「電気主任技術者試験」 第○種電気主任技術者
 - 7) 水道法 「給水装置工事主任技術者試験」 給水装置工事主任技術者
 - 8) 消防法 「消防設備士試験」 ○種消防設備士
 - 9) 職業能力開発促進法 「技能検定」 ○級○○技能士
 - 10) その他 「○○試験」 ○○士

令和 年 月 日

再下請負通知書

直近上位の
注文者名

【報告下請負業者】

住 所

元請名称・ 事業者ID	
----------------	--

会社名・
事業者ID

代表者名

〔自 社 に 関 す る 事 項〕

工事件名 及び 工事内容				
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との 契約日	年 月 日	

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大 臣 特 定 第 号 都知事 一般	年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第 号 都知事 一般	年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d

監督員名	
権 限 及 び 意見申出方法	
現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

（記入要領）

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。様式は一例であり、（一社）全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここである契約書に該当しない。）
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負関係〕

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID		代表者名	
住 所 及び 電話番号	(TEL — —)		
工事件名 及び 工事内容			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大 臣 特定 一般 第 号	令和 年 月 日
	工事業	大 臣 特定 一般 第 号	令和 年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d
				雇用保険 ^e

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合
 - 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - その他 10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	〇級〇〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	〇〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	〇〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第〇種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第〇種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	〇種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	〇級〇〇技能士
10) その他	「〇〇試験」	〇〇士

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

- 注 1 元請業者は下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
注 2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工 事 種 別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
	¥ _____	¥ _____	¥ _____

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

[Http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html](http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html)

2 総工事費＝契約金額＋無償材料費評価額

3 契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合 B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
------------------------	--

3 共済証紙購入額の算出

上記2の該当項目（A B）について、下記により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 _____人

②掛金日額 _____円/人

③購入額（①×②） _____¥

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 _____

②総工事費 ¥ _____

③「掛金納付の考え方」の表の率 _____/1000

④対象工事における労働者の加入率 _____50 %

⑤購入額（②×③×④/70%） _____¥
(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする)

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。
(記載の50%は参考例。建退共HP参照)

1. 工事請負契約に係る書類

1-3 材料に関する書類

コンクリート二次製品エコセメント不使用理由書

本工事におけるコンクリート二次製品は、エコセメント対象品目となっていますが、下記理由によりエコセメントを使用しないため、承諾願います。

対象品目：

個 数：

- ・ 特注もしくは特殊製品となっている。

(具体的理由：)

- ・ エコセメントの調達が可能である。

(具体的理由：)

- ・ 二次製品工場において供給が受けられない。

(具体的理由：)

- ・ 高強度を必要とする二次製品である。

(必要強度等：)

エコセメント対象品目(土木材料仕様書)

品 名 等	
1	舗装用コンクリート平板
2	視覚障害者用誘導用ブロック
3	インターロッキングブロック
4	鉄筋コンクリートU形
5	鉄筋コンクリートU形用ふた
6	鉄筋コンクリートL形
7	鉄筋コンクリート特殊L形(鉄筋コンクリートU形ふた掛け用)
8	鉄筋コンクリート特殊L形及び縁塊(場所打側溝ふた掛け用)
9	コンクリート境界ブロック
10	歩車道境界特殊コンクリートブロック
11	セミフラット型街きよ
12	集水ます(街きよ用・L形用・U形用)ブロック類
13	植樹帯用コンクリートブロック
14	道路浸透ます(コンクリート枠)
15	公園用ハンドホール
16	鉄筋コンクリート境界標杭
17	コンクリート積みブロック
18	空洞コンクリートブロック
19	鉄筋コンクリート管(ソケット)
20	プレキャスト街きよブロック
21	信号機用ハンドホール

工事番号	
------	--

材料検査請求書（第 回）

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受注者

氏名（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

下記のとおり材料検査を請求します。

契 約 番 号	東都公 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	契約締結の日の翌日から
検 査 場 所			
検査対象材料			

検 査 員 氏 名		検 査 年 月 日	令和 年 月 日
立 会 員 氏 名			

材 料 検 査 内 訳 書

[illegible]

材 料 搬 入 実 績 内 訳 調 書

[illegible]

注 品質検査の方法欄には、標準的な方法の欄に○印を付し、標準的な方法を変更して検査を行ったものがあるときには、該当する検査方法の欄に対象数量を記し、摘要欄にその理由を記載する。

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

[illegible]

発生材報告内訳書

[illegible]

() 確 認 内 訳 調 書

[illegible]

注1. 必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。

2. () 内には、確認対象品を記入すること。

1. 工事請負契約に係る書類

1-4 検査・代金請求に関する書類

工 事 番 号	
---------	--

中間検査請求書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長

様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

下記のとおり中間検査を請求します。

契 約 番 号	東都公 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	契約締結の日の翌日から
検 査 場 所			
検 査 対 象			

検査員氏名		検 査 年 月 日	令和 年 月 日
立会職員氏名			

() 確認検査内訳書								
回数	工 種	数 量	単位	確 認 年 月 日	確認箇所	検査員氏名印	立会職員氏名印	摘 要

注 1. この様式は中間検査願の内訳書として使用する。
 注 2. 必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。
 注 3. () 内には、仮組立、路盤、杭頭等の検査対象項目を記入すること。

工 事 番 号	
---------	--

既済部分検査請求書（第 回）

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受注者

氏名 （法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

下記工事の既済部分検査（第 回）を請求します。

契 約 番 号	東都公 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥ (¥)
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	契約締結の日の翌日から
既 済 部 分 の 支 払 を 受 け る 根 拠	契約条項第 条		

既済部分出来高工種別内訳書

今 回 既 濟 部 分 出来高金額		出来高歩合	%
		出来高年月日	年 月 日現在

[illegible]

注1. 受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。

注2. 出来高(%)欄は、1.0%未満切捨とする。

請 求 書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

受注者 住 所
氏 名

T														
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

下記のとおり請求いたします。

(インボイス登録業者のみ記載)

請 求 金 額 ￥

1. 契 約 番 号 東 都 公 第 号

1. 工 事 番 号 第 号

1. 工 事 件 名

1. 契 約 金 額

(うち、消費税及び地方消費税の額 10% ￥)

1. 契 約 変 更 金 額

(うち、消費税及び地方消費税の額 10% ￥)

1. 今回迄の出来高金額

1. 同上の90%以内の金額

1. 既 受 領 金 額

1. 今 回 請 求 金 額

1. 未 請 求 金 額

注 必要のない項目は削除すること。

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

〔公社職員使用欄〕押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	----------	--	---------

請 求 書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住 所
受注者 氏 名

T														
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(インボイス登録業者のみ記載)

下記のとおり請求します。

請 求 金 額 ¥

(うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)

1. 契 約 番 号 東 都 公 第 号

1. 工 事 番 号 第 号

1. 工 事 件 名

1. 契 約 金 額

(うち、消費税及び地方消費税の額 10% ¥)

1. 契 約 変 更 金 額

(うち、消費税及び地方消費税の額 10% ¥)

1. 既 受 領 金 額

1. 請 求 金 額

注 必要のない項目は削除すること。

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

〔公社職員使用欄〕押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	□対面 □電話 □テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	----------	----------------	---------

部分出来高工種別内訳書（一部完了）

今回一部しゅん功部分 出来高金額	¥1,000,000	出来高歩合	下水道事業費100 %
		出来高年月日	令和 年 月 日現在

種 別			形 状 寸 法	数 量	単位	工種別 出来高 %	摘 要
	工 種						
		内 訳					
汚水排水工							
管路							
管路土工				一	式	100%	
管きょ工				一	式	100%	
人孔設置工				一	式	100%	
取付管工				一	式	100%	
仮設工				一	式	100%	

注1．受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。

注2．出来高（％）欄は、1．0％未満切捨とする。

1. 工事請負契約に係る書類

1-5 施工に関する書類

工事番号			
〔請求・通知〕書 〔報告・協議〕 公益財団法人東京都都市づくり公社 事務所 所 長 様 令和 年 月 日 住所 受注者 氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名 印 下記工事について工事請負契約書の第 条 項により〔請求・通知〕 〔報告・協議〕します。			
契 約 番 号	東都公 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	契約締結の日の翌日から
〔請求・通知〕 〔報告・協議〕 内容			

工事番号	
------	--

() 記録の報告書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

事務所

所 長 様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事の () 記録を報告します。

契 約 番 号	東都公 第 号
工 事 件 名	
工 事 場 所	
備 考	

注 1 この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。

2 () 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

承諾書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

所 長 様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

印

令和 年 月 日付

第 号による

については異

議がないので承諾します。

工 事 月 報 (月分)

月別工事予定進捗状況表

工事出来高報告書

工 事 件 名													工 事 番 号												
受 注 者													現 場 代 理 人 氏 名												
	原 設 計				第 1 回 変 更				第 2 回 変 更				第 3 回 変 更												
契 約 日 変更確定日	令和	年	月	日	令和	年	月	日	令和	年	月	日	令和	年	月	日									
契 約 金 額 変 更 金 額																									
履 行 期 限	令和	年	月	日	令和	年	月	日	令和	年	月	日	令和	年	月	日									
工 種 名	工 程 予 定 及 び 実 施 工 程																								
前 月 出 来 高 累 計	当月 出来高率				当月 出来高累計				記 事																
%	%				%																				

- 1) 工程は着手時に提出したものと同一とする。(上段に予定を黒で、下段に実施を赤で記入する。)
- 2) 出来高率は全体工程より算出する。

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

受注者 住 所
氏 名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

事 故 発 生 報 告 書

下記の工事において、事故が発生したので報告いたします。

記

1. 工 事 件 名

1. 契 約 番 号 東 都 公 第 号

1. 発 生 日 時 令和 年 月 日 時 分頃 (天候)

1. 発 生 場 所

1. 添 付 図 面 案 内 図 枚 現 地 見 取 図 枚 事故状況略図 枚

内 容	
原 因	

注 記載欄に書き切れない場合は、別紙を別添する事

(発 生 前 後 の 状 況)	
(処 置 状 況)	
(影 響)	
報 道 関 係 の 取 材 発 表 等	無 ・ 有

(今後の処置、その他)

--

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

受注者 住 所
氏 名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

事 故 経 過 報 告 書 (第 回)

下記の工事において発生した事故の、その後の経過について報告いたします。

記

1. 工 事 件 名

1. 発 生 日 時 令和 年 月 日 時 分頃 (天候)

1. 発 生 場 所

内 容	
被 害 の 影 響	

注 記載欄に書ききらない場合は別紙を添付すること。

2. 測量・設計・調査・施工管理委託等 の委託契約書類

工 事 番 号

代 理 人 及 び 主 任 技 術 者 等 届

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住 所

受託者

氏 名

印

当該（ ）に関する代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので、別紙経歴書（主任技術者）を添えてお届けします。

委 託 件 名

委 託 場 所

契 約 金 額

¥

-

契 約 番 号

東 都 公 第 号

契 約 年 月 日

令和 年 月 日

履 行 期 限

令和 年 月 日

代 理 人
氏 名

主 任 技 術 者
氏 名

個人情報保護
管 理 者 氏 名

- 注 1. () 内には、測量業務、設計業務等の業務名を記載する。
2. 仕様書に「個人情報の取扱い」が記載されていない場合、「個人情報保護管理者氏名」欄は一とすること。

主任技術者経歴書

氏 名

学 歴

1. 年 月 [学校・専攻学科] 卒業

職 歴

1. 年 月 [会社名] 入社

現在に至る。

経 歴

1. 年 月

資 格

1. 年 月 第 号

- 注 1. 経歴書の学歴は最終学歴を記入する。
2. 経歴については、次のとおり記入する。
1) その作業の発注時期
2) 委託件名（略さないこと）
3) 発注先（略さないこと）
4) 請負金額
3. 資格については、技術士、土木施工管理技士、下水道技術検定合格者、土地区画整理士、測量士等で、修得年月日を記入する。
4. 記入した資格については、資格を確認できる資格証等の写しを添付する。

工 事 番 号				
点 検 責 任 者 名 簿				
公益財団法人東京都都市づくり公社			令和	年 月 日
理事長		様		
		住 所		
		受託者		
		氏 名		
点検責任者を下記のとおり定めたのでお届けします。				
委 託 件 名				
契 約 番 号	東 都 公 第 号	契 約 年 月 日	令和	年 月 日
項 目 範 囲	氏 名	印	社 内 役 職 名	経 歴
照 査				
主 任				
総 括				

注 1. 照査をする者は、主任技術者と同等の能力を有するものとする。
2. 主任とは、主任技術者とは異なる者で照査より能力を有する者とする。
3. 総括とは、定められた項目の技術的内容の最終点検責任者とする。
4. 経歴は、設計経歴年数を記入する。なお、技術士・土木施工管理技士・下水道技術検定合格者・土地区画整理士測量士等習得資格名及び登録番号も記入すること。

工 事 番 号			
身 分 証 明 書 発 行 願			
令和 年 月 日			
公益財団法人東京都都市づくり公社 理事長 様			
住 所			
受託者			
氏 名			
下記の（ ）にあたり、別記の者が土地立入りの際 携帯する身分証明書を発行願います。			
委 託 件 名			
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ -	契 約 番 号	東 都 公 第 号
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	令和 年 月 日

注 1. () 内には、設計業務、測量業務等記入する。

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

〔公社職員使用欄〕押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------------------	--	---------

身分証明書携帯者名簿

[illegible]

注 1. 身分証明書発行に必要な顔写真を同時に提出する。(1年以内に撮影したもの)

工事管理員經歷書

氏 名

學歷

1. 年 月 〔学校・専攻学科〕 卒業

歷 職

1. 年 月 〔会社名〕 入社

現在に至る。

經 歷

1. 年 月

資格

1. 年 月 第 号

- 注 1. 経歴書の学歴は最終学歴を記入する。
2. 経歴については、次のとおり記入する。
1) その作業の発注時期
2) 委託件名（略さないこと）
3) 発注先（略さないこと）
4) 請負金額
3. 資格については、技術士、土木施工管理技士、下水道技術検定合格者、土地区画整理士、測量士等で、修得年月日を記入する。

工 事 番 号			
納 品 書 令和 年 月 日 公益財団法人東京都都市づくり公社 理事長 様 住 所 受託者 氏 名 別紙、納品内訳書のとおり納入します。			
委 託 件 名			
納 入 場 所			
契 約 金 額	¥ -	契 約 番 号	東 都 公 第 号
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	令和 年 月 日

注 この様式は測量・設計における成果品の提出の際に使用する。

納 品 内 訳 書

品 名	数 量	備 考

請 求 書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住 所

受託者

氏 名

T																			
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(インボイス登録業者のみ記載)

下 記 の と お り 請 求 し ま す 。

請 求 金 額 ￥

(うち、消費税及び地方消費税の額 10% ￥)

1. 契 約 番 号 東都公 第 号

1. 工 事 番 号

1. 委 託 件 名

1. 契 約 金 額 ￥

1. 契約変更金額 ￥

1. 請 求 金 額 ￥

注： 必要のない項目は削除すること。

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

〔公社職員使用欄〕押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	----------	--	---------

設計作業照査点検確認書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受託者

氏 名

委 託 件 名

別紙のとおり照査点検を確認しましたので報告いたします。

別紙：照査・点検確認書

測量作業照査点検確認書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受託者

氏 名

委託件名

別紙のとおり照査点検を確認しましたので報告いたします。

別紙：照査・点検確認書

換地事務作業照査点検確認書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住 所

受託者

氏 名

委 託 件 名

別紙のとおり照査点検を確認しましたので報告いたします。

別紙：照査・点検確認書

照 査 ・ 点 検 確 認 書

[illegible]

工 事 管 理 日 誌

工 事 番 号		工 事 件 名				受 注 者	
年 月 日	令和	年	月	日	曜 日	天 候	
業 務 内 容						指 示 欄	
						報 告 欄	
						常 駐 者 名	

工事番号			
再 委 託 届			
公益財団法人東京都都市づくり公社 理事長		年 月 日	
様			
		住所	
		受託者	
		氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名※)	
下記のとおり協力会社に再委託しますので届け出ます。 なお、協力会社に対する委託の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をも って行います。			
文 書 番 号 (契 約 番 号)			
件 名			
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
再 委 託 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
協 力 会 社 名	別記記載のとおり		

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(公社職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------------	-----------------	--	---------

再委託先一覧表

(再委託先1)

再委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	東京都新宿区〇〇 株式会社 △△△ 代表取締役社長 ◆◆ ◆◆
再委託業務内容	詳細設計の内■■■■部分
担当者氏名	◇◇ ◇◇
再委託の必要性	詳細設計の内■■■■部分は、高度な構造計算が必要となるため、株式会社△△△に再委託する必要がある。
再委託する業務 の契約金額(予定)	¥□,□□□,□□□.-

(再委託先2)

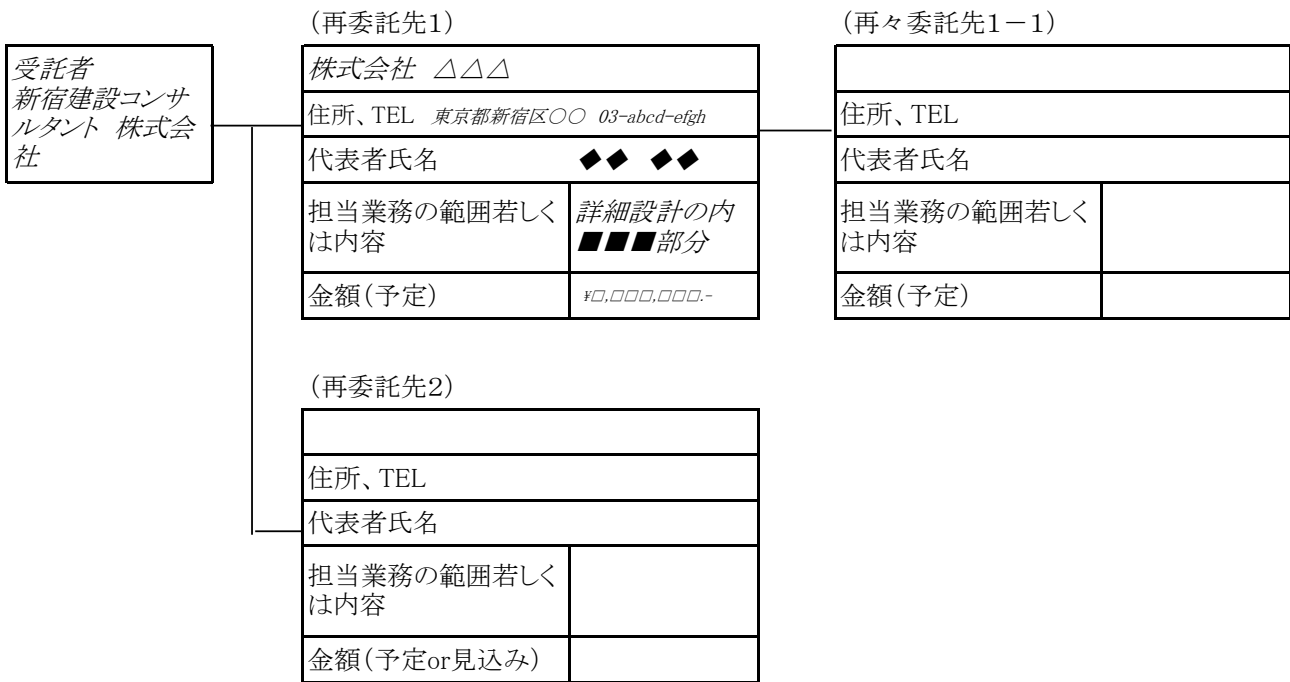
再委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	
再委託業務内容	
担当者氏名	
再委託の必要性	
再委託する業務 の契約金額(予定)	

(再々委託先1-1)

再々委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	
再々委託業務内容	
担当者氏名	
再々委託の必要性	

注) 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。

履行体系図



注) ・設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。
 ・金額については、「再委託先一覧表」に記入した金額(予定)を記載する。

技術者及び協力会社等一覧表

担当技術者名簿(設計委託 ・ 監理業務) 受託者:

業務分類	担当者名	常駐	所 属 会 社 名

※常駐の場合○を付ける。

- 注) 1 「再委託届」の添付資料として提出を行う。
 2 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。

3. 単価契約関係書類

3-1 工事業務

工 事 番 号			
現 場 代 理 人 及 び 主 任 技 術 者 等 届 令和 年 月 日 公益財団法人東京都都市づくり公社 理事長 様 受注者 住 所 氏 名 印 現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書（主任技術者）を添えてお届けします。			
件 名			
履 行 場 所			
発 注 限 度 額		契 約 番 号	東 都 公 第 号
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	令和 年 月 日
現場代理人名		個人情報保護 管 理 者 名	
主任技術者名			

注 仕様書に「個人情報の取扱い」が記載されていない場合、「個人情報保護管理者氏名」欄は一とすること。

主任技術者経歴書

氏 名

学 歴

1. 年 月 [学校・専攻学科] 卒業

職 歴

1. 年 月 [会社名] 入社

経 歴

1. 年 月

資 格

1. 年 月

作 業 員 名 簿

(令和 年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID _____
所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員
名簿として安全衛生管理や労働災害
発生時の緊急連絡・対応のために元
請負業者に提示することについて、
記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID _____

元請 確認欄	
提出日	令和 年 月 日
(次)会社名 ・事業者ID	_____

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教 育・資 格・免 許			入場年月日
	氏名			年 齢	年金保険		中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日
	技能者ID				雇用保険						
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- Ⓜ …現場代理人 Ⓢ …作業主任者 ((注) 2.) ♀ …女性作業員 未 …18歳未満の作業員
主 …主任技術者 職 …職 長 安 …安全衛生責任者 能 …能力向上教育 危 …危険有害業務・再発防止教育
留 …外国人技能実習生 就 …外国人建設就労者 1特 …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

- (注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒によい。
(注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。
(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。
(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

〔下請負者に関する事項〕

会社名			代表者名		
住 所 及び 電話番号	〒 (TEL — —)				
工事件名 及び 工事内容					
工 期	自 至	令和 年 月 日 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日	

建設業の 許 可	必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号		許 可 (更 新) 年 月 日	
	工 事 業	大 臣 特 定 一 般 第 号	令和 年 月 日		
	工 事 業	大 臣 特 定 一 般 第 号	令和 年 月 日		

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合
 - 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - その他 10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	〇級〇〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	〇〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	〇〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第〇種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第〇種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	〇種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	〇級〇〇技能士
10) その他	「〇〇試験」	〇〇士

令和 年 月 日

再下請負通知書

直近上位の
注文者名

直近上位の
現場代理人名

元請 名 称		再下請負者 会 社 名	
-----------	--	----------------	--

〔自 社 に 関 す る 事 項〕

会社名		代表者名	
住 所 及び 電話番号	(TEL — —)		
工事件名 及び 工事内容			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	注文者との 契約日	令和 年 月 日

建設業の 許 可	必要 な 許 可 業 種	許 可 番 号		許可 (更新) 年月日	
	工事業	大 臣 特 定 第 号	令和 年 月 日		
	工事業	大 臣 特 定 第 号	令和 年 月 日		

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外		雇用保険 加入 未加入 適用除外	
		事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e

監督員名	
権 限 及 び 意見申出方法	
現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。様式は一例であり、(一社)全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここである契約書に該当しない。)
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負関係〕

会社名			代表者名		
住 所 及び 電話番号	〒 (TEL — —)				
工事件名 及び 工事内容					
工 期	自 至	令和 年 月 日 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日	

建設業の 許 可	必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号		許 可 (更 新) 年 月 日	
	工 事 業	大 臣 特 定 一 般 第 号	令和 年 月 日		
	工 事 業	大 臣 特 定 一 般 第 号	令和 年 月 日		

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外		雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合
 - 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - その他 10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	〇級〇〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	〇〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	〇〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第〇種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第〇種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	〇種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	〇級〇〇技能士
10) その他	「〇〇試験」	〇〇士

[工事件名]

完了内訳書

(第 回指示)

工種 番号	工 種 名	形 状 ・ 寸 法 ・ 摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考

請 求 書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

受注者 住 所
氏 名

T														
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(インボイス登録業者のみ記載)

下記のとおり請求します。

請 求 金 額 ￥

(うち、消費税及び地方消費税の額 10% ￥)

1. 指 示 番 号 第 回 指 示

1. 件 名

1. 発注限度額 ￥

1. 既受領金額 ￥

1. 今回請求額 ￥

(うち、消費税及び地方消費税の額 10% ￥)

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

〔公社職員使用欄〕押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	----------	--	---------

3. 単価契約関係書類

3-2 工事以外

主任技術者經歷書

氏 名

學歷

1. 年 月 〔学校・専攻学科〕 卒業

歷 職

1. 年 月 〔会社名〕 入社

經 歷

1. 年 月

資格 資

1. 年 月 第 号

注 1 経歴書の学歴は最終学歴を記入する。

2 経歴については、次のとおり記入する。

1) その作業の発注時期

2) 委託件名 (略さないこと)

3) 発注先 (略さないこと)

4) 請負金額

3 資格については、技術士、土木施工管理技士、下水道技術検定合格者、土地区画整理士、測量士等で、修得年月日を記入する。

4 記入した資格については、資格を確認できる資格証等の写しを添付する。

工 事 番 号				
点 検 責 任 者 名 簿 令和 年 月 日 公益財団法人東京都都市づくり公社 理事長 様 住 所 受託者 氏 名 点検責任者を下記のとおり定めたのでお届けします。				
委 託 件 名				
契 約 番 号	東 都 公 第 号	契 約 年 月 日	令 和	年 月 日
項 目 範 囲 氏 名 印 社 内 役 職 名 経 歴				
照 査				
主 任				
総 括				

注 1. 照査をする者は、主任技術者と同等の能力を有するものとする。
 2. 主任とは、主任技術者とは異なる者で照査より能力を有する者とする。
 3. 総括とは、定められた項目の技術的内容の最終点検責任者とする。
 4. 経歴は、設計経歴年数を記入する。なお、技術士・土木施工管理技士・下水道技術検定合格者・土地区画整理士・測量士等習得資格名及び登録番号も記入すること。

[illegible]

注 1. 身分証明書発行に必要な顔写真を同時に提出する。(1年以内に撮影したもの)

工 事 番 号	
---------	--

(第 回) 指 示 完 了 届

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住 所

受託者

氏 名

下 記 の 件、本 日 完 了 し た の で お 届 け し ま す 。

委 託 件 名		指示番号	第 回 指 示
委 託 場 所		契約番号	東都公 第 号
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	令和 年 月 日
指 示 年 月 日	令和 年 月 日	指 示 期 限	令和 年 月 日

[委託件名]

完了内訳書

(第 回指示)

工種 番号	工 種 名	形 状 ・ 寸 法 ・ 摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考

納品内訳書

品名	数量	備考

測量作業照査点検確認書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受託者

氏 名

委託件名

別紙のとおり照査点検を確認しましたので報告いたします。

別紙：照査・点検確認書

照 査 ・ 点 検 確 認 書

[illegible]

請 求 書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長

様

住 所

受託者

氏 名

T													
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(インボイス登録業者のみ記載)

下 記 の と お り 請 求 し ま す 。

請 求 金 額 ￥

(うち、消費税及び地方消費税の額 10% ￥)

1. 指 示 番 号 第 回指示

1. 委 託 件 名

1. 発注限度額 ￥

1. 既受領金額 ￥

1. 今回請求額 ￥

(うち、消費税及び地方消費税の額 10% ￥)

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

〔公社職員使用欄〕押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	----------	--	---------

4. 補償業務の委託契約関係

主任技術者経歴書

氏 名

学 歴

1. 年 月

職 歴

1. 年 月

経 歴

1. 年 月

資 格

1. 年 月

- 注 1. 経歴書の学歴は最終学歴を記入する。
2. 経歴については、次のとおり記入する。
1) その作業の発注時期
2) 作業件名（略さないこと）
3) 発注先（略さないこと）
4) 請負金額
3. 資格については、建築士、補償業務管理士、補償業務管理者で、修得年月日を記入する。

工 事 番 号					
点 検 責 任 者 名 簿					
令和 年 月 日					
公益財団法人東京都都市づくり公社					
理事長 様					
受託者住所 氏 名					
点検責任者を下記のとおり定めたので、お届けします。					
委 託 件 名					
契 約 番 号	東都公 第 号	契 約 年 月 日	令和 年 月 日		
項 目 範 囲	氏 名	印	社 内 役 職 名	経 歴	
照 査					
主 任					
総 括					

- 注 1. 照査をする者は、主任技術者と同等の能力を有するものとする。
2. 主任とは、主任技術者とは異なる者で照査より能力を有する者とする。
3. 総括とは、定められた項目の技術的内容の最終点検責任者とする。
4. 経歴は、補償業務経歴年数を記入する。なお、技術士・土地区画整理士等習得資格名及び登録番号も記入すること。

身 分 証 明 書 携 帯 者 名 簿

氏 名	経 歴	備 考

- 注 1. 経歴は、補償業務経歴年数を記入する。
 2. 身分証明書発行に必要な顔写真を同時に提出する。（1年以内に撮影したもの）

請 求 書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

受託者 住 所
氏 名

T														
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(インボイス登録業者のみ記載)

下記のとおり請求します。

請 求 金 額 ￥

(うち、消費税及び地方消費税の額 10% ￥)

1. 契 約 番 号 東 都 公 第 号

1. 工 事 番 号 第 号

1. 委 託 件 名

1. 推 定 総 金 額 ￥

1. 確 定 金 額 ￥

(うち、消費税及び地方消費税の額 10% ￥)

1. 請 求 金 額 ￥

(うち、消費税及び地方消費税の額 10% ￥)

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

[事務担当者]

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

〔公社職員使用欄〕押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	----------	--	---------

納 品 内 訳 書

品 名	数 量	備 考

補償業務作業照査点検確認書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

受託者 住 所
氏 名

委 託 件 名

別紙のとおり照査点検を確認しましたので、報告いたします。

照 査 ・ 点 検 確 認 書

項 目	細 目	担 当	照 査	主 任	総 括
物 件 調 査	1. 図 面 の 作 成				
	2. 権 利 関 係 調 書 の 点 検				
	3. 写 真 の 点 検				
補 償 金 算 定	1. 調 書 の 点 検				
	2. 計 算 書 の 点 検				

注 1. 「担当」とは、主任技術者をいう。
 2. 「照査」「主任」「総括」とは、点検責任者名簿に記載した者をいう。

工事番号			
再 委 託 届			
公益財団法人東京都都市づくり公社		年 月 日	
理事長	様		
		住所	
		受託者	
		氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名※)	
下記のとおり協力会社に再委託しますので届け出ます。 なお、協力会社に対する委託の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をも って行います。			
文 書 番 号 (契 約 番 号)			
件 名			
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
再 委 託 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
協 力 会 社 名	別記記載のとおり		

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(公社職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------------	-------	--	---------

再委託先一覧表

(再委託先1)

再委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	東京都新宿区〇〇 株式会社 △△△ 代表取締役社長 ◆◆ ◆◆
再委託業務内容	詳細設計の内■■■■部分
担当者氏名	◇◇ ◇◇
再委託の必要性	詳細設計の内■■■■部分は、高度な構造計算が必要となるため、株式会社△△△に再委託する必要がある。
再委託する業務 の契約金額(予定)	¥□,□□□,□□□.-

(再委託先2)

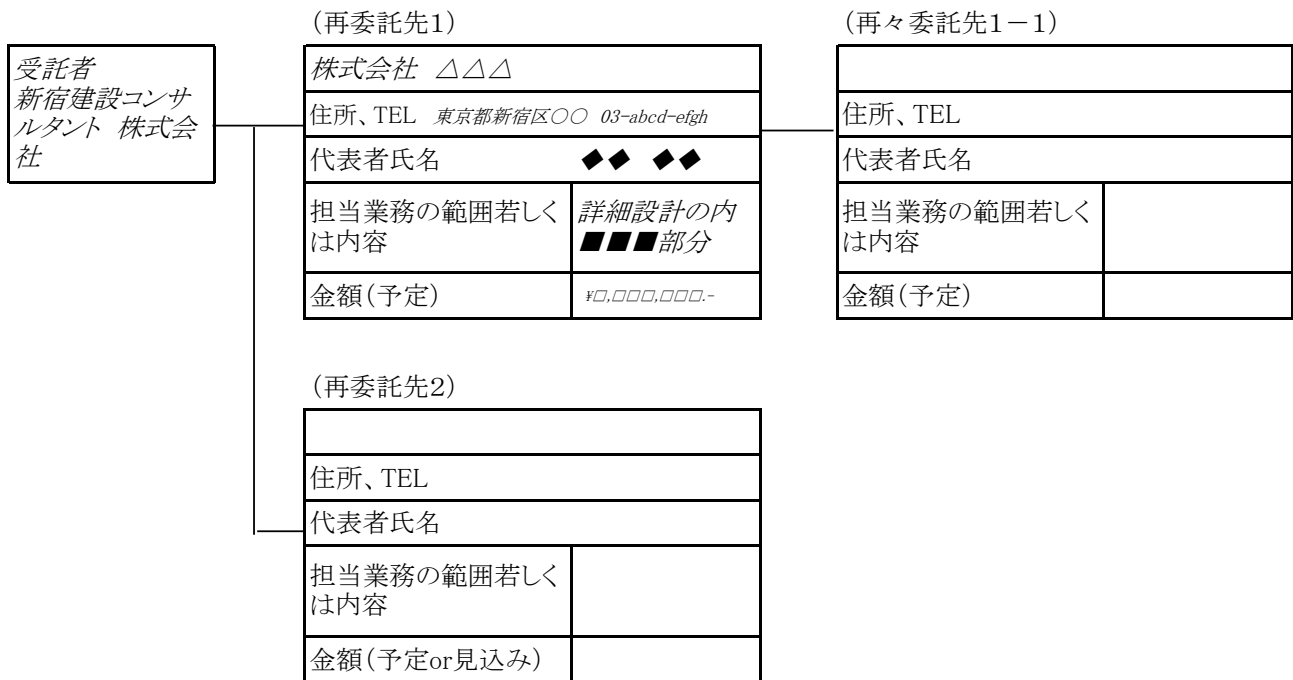
再委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	
再委託業務内容	
担当者氏名	
再委託の必要性	
再委託する業務 の契約金額(予定)	

(再々委託先1-1)

再々委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	
再々委託業務内容	
担当者氏名	
再々委託の必要性	

注) 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。

履行体系図



- 注) ・設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。
 ・金額については、「再委託先一覧表」に記入した金額(予定)を記載する。

技術者及び協力会社等一覧表

担当技術者名簿(設計委託 ・ 監理業務) 受託者:

業務分類	担当者名	常駐	所 属 会 社 名

※常駐の場合○を付ける。

- 注) 1 「再委託届」の添付資料として提出を行う。
 2 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。

5. その他の様式（共通）

工事番号

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所
受注者
氏名

印

個人情報安全管理措置確認報告書

このことについて、預託された個人情報及び当社で作成した個人データ等の安全管理措置が全て完了し、本契約に係る個人情報は一切保有していないことを下記のとおり報告いたします。
なお、消去した電子データについては、復活できない措置を講じます。

記

契約番号	東都公 第 号		
件 名			
着手年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日

	個人情報名称	媒 体	処理方法	処理日
個人情報 内 訳				

確 認 者： 個人情報保護管理者

印

※処理方法欄には、「細断」、「消去」等の具体的な内容を記載すること。

工事番号

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所
受託者
氏名

印

個人情報安全管理措置確認報告書

このことについて、預託された個人情報及び当社で作成した個人データ等の安全管理措置が全て完了し、本契約に係る個人情報は一切保有していないことを下記のとおり報告いたします。
なお、消去した電子データについては、復活できない措置を講じます。

記

契約番号	東都公 第 号		
件名			
着手年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日

	個人情報名称	媒体	処理方法	処理日
個人情報 内 訳				

確認者： 個人情報保護管理者

印

※処理方法欄には、「細断」、「消去」等の具体的な内容を記載すること。

工事番号

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所
受託者
氏名

印

補償金算定システム利用に関する管理措置確認報告書

このことについて、預託された補償金算定システム(CD-RW保存)について、複製により2次利用を目的とした本委託業務外にて利用出来ない管理措置を講じ、次のとおり本システムの補償金算定データ1式を消去し、システムに関する一切のデータを保有していないことを下記のとおり報告いたします。

また、下記の消去した補償金算定システムデータ1式については、復活できない措置を講じます。

記

契約番号	東都公 第 号		
件 名			
着手年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日

	ファイル名	媒 体	処理方法	処理日
補償金算定システム	補償金算定システム	データ	消去	
	新算定システム操作説明ファイル等	データ	消去	
	作業ファイル(※)	データ	消去	
	※納品後、消去			

確 認 者 : システム管理者

印

※処理方法欄には、「細断」、「消去」等の具体的な内容を記載すること。

捨印

6. 参考様式

様式1 再生資源利用計画書(実施書) ー建設資材搬入工事用ー

1.工事概要

発注機関名

発注機関コード*1

発注担当者チェック欄

担当者

TEL

請負会社名

建設業許可または解体工事業登録

会社所在地

請負会社コード*2

大臣知事

号

TEL

FAX

記入年月日

R. 年 月 日

工事責任者

調査票記入者

工事名

工事施工場所

工事概要等

工事種別コード*3

住所コード*4

施工条件の内容(再生資源の利用に関する特記事項等)

請負金額

工期

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

千 百 十 億 億 億 万 万 万 万 1万円未満四捨五入

0,000 円 (税込み)

千 百 十 億 億 億 万 万 万 万 1万円未満四捨五入

0,000 円 (税込み)

再資源化等が完了した年月日

令和 年 月 日

建築面積

延床面積

階数

地上階

地下階

構造

用途

1.鉄骨鉄筋コンクリート造

2.鉄筋コンクリート造

3.鉄骨造

4.コンクリートブロック造

5.木造

6.その他

1.居住専用

2.居住産業併用

3.事務所

4.店舗

5.工場、作業所

6.倉庫

7.学校

8.病院診療所

9.その他

2.建設資材利用計画(実施)

注:コード*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んで下さい。

※住所情報は、国の施策立案等において活用させていただきますので、番地までご記載願います。

※解体工事については、建築面積をご記入いただくなくても結構です。

建設資材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入して下さい）								再生資源
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利 用 量(A) 小数点第一位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*7	施工条件 内容 コード*8	再生資材の供給元場所住所※	住所コード *4	再生資材の名称 コード*9	再生資材利用量(B) 小数点第一位まで (注1)	利用率 B/A×100	
特定建設資材	コンクリート			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	合 計			トン							トン	%	
	コンクリート 及び鉄から 成る建設資 材			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	合 計			トン							トン	%	
	木 材			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	合 計			トン							トン	%	
	アスファルト 混合物			トン							トン	%	
			トン							トン	%		
合 計			トン							トン	%		
その他の建設資材	土 砂			締めm ³							締めm ³	%	
				締めm ³							締めm ³	%	
	合 計			締めm ³							締めm ³	%	
	砕 石			m ³							m ³	%	
				m ³							m ³	%	
	合 計			m ³							m ³	%	
	塩化ビニル管 ・継手			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	合 計			トン							トン	%	
	石膏ボード			トン							トン	%	
				トン							トン	%	
	合 計			トン							トン	%	
その他の 建設資材			トン							トン	%		
			トン							トン	%		
合 計			トン							トン	%		

コード*5
コンクリートについて
1.生コン 2.無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品 2.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
アスファルト混合物について
1.粗粒度アスコン 2.密粒度アスコン
3.細粒度アスコン 4.開粒度アスコン
5.改質アスコン 6.アスファルトモルタル
7.加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂
9.山砂、山土等の購入土、採取土
碎石について
1.クラッシャーラン 2.粒度調整碎石 3.鉱さい 4.単粒度碎石
5.ぐり石、割ぐり石、自然石 6.その他
塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管 2.その他
石膏ボードについて
1.石膏ボード 2.シーリング石膏ボード 3.強化石膏ボード
4.化粧石膏ボード 5.石膏ラスボード 6.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

コード*6
アスファルト混合物について
1.表層 2.基層
3.上層路盤 4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用 6.水面埋立用
7.ほ場整備(農地整備)
8.その他(具体的に記入)
碎石について
1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他(具体的に記入)
塩化ビニル管・継手について
1.水道(配水)用 2.下水道用 3.ケーブル用
4.農業用 5.設備用 6.その他
石膏ボードについて
1.壁 2.天井 3.その他
その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

コード*7
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(陸上)
3.他の工事現場(海上)
4.再資源化施設
・土質改良プラント
5.ストックヤード
6.その他

コード*8
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

コード*9
コンクリートについて
1.再生生コン 2.再生無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.再生有筋コンクリート二次製品 2.その他
木材について
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
アスファルト混合物について
1.再生粗粒度アスコン 2.再生密粒度アスコン
3.再生細粒度アスコン 4.再生開粒度アスコン
5.再生改質アスコン 6.再生アスファルトモルタル
7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂
碎石について
1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整碎石 3.鉱さい
4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.再生硬質塩化ビニル管 2.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

注1:再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入して下さい。

裏面にもご記入下さい

様式2 再生資源利用促進計画書(実施書) ー建設副産物搬出工事用ー

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

灰色の部分は、記入する必要がありません。

建築工事中において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出計画(実施)

現場内利用の欄には、発生量のうち、現場内で利用したものについてご記入下さい。

※住所情報は、国の施策立案等において活用させていただきますので、番地までご記載願います。

コード*14(コード*13で「8.建設発生土受入地」を選択した場合のみ記入)

1.山砂利等採取跡地 2.池沼等の水面埋立 3.谷地埋立 4.農地受入 5.その他

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第一位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について													再生資源利用 促進率 (②+③+⑤) / ① (%)
		現場内利用		減量化		搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分 どちらかに○を付けて下さい	施工条件 の内容 コード * 12	搬出先場所住所※	住所コード * 4	連隣距離 千 百 十 ー	搬出先の種類 コード * 13	受入地の用途 コード * 14	④現場外搬出量		⑤再生資源 利用促進量 (注2)		
		用途 コード * 10	②利用量 小数点第一位まで	うち現場内 改良分 小数点第一位まで	減量法 コード * 11										③減量化量 小数点第一位まで	小数点第一位まで		うち現場内 改良分 小数点第一位まで	
資材 特定 廃棄物	コンクリート塊	トン	トン	トン			搬出先1	公共 民間						km		トン	トン	トン	%
	建設発生木材 (木材が廃棄物になったもの)	トン	トン	トン		トン	搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	%
	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン			搬出先1	公共 民間						km		トン	トン	トン	%
	その他がれき類	トン				トン	搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	%
	建設発生木材 (伐木材、除根材など)	トン	トン	トン		トン	搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	%
	建設汚泥	トン	トン	トン		トン	搬出先1	公共 民間						km		トン	トン	トン	%
	建設混合廃棄物	トン	トン	トン		トン	搬出先1	公共 民間						km		トン	トン	トン	%
	金属くず	トン					搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	%
	廃塩化ビニル管・継手	トン					搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	%
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	トン					搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	%
	廃石膏ボード	トン					搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	%
	紙くず	トン				トン	搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	%
	アスベスト (飛散性)	トン					搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	%
	その他の分別された廃棄物	トン					搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	%
	→ ()	トン					搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	%
→ ()	トン					搬出先1	公共 民間						km		トン		トン	%	
建設発生土	第一種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1	公共 民間						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第二種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1	公共 民間						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第三種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1	公共 民間						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第四種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1	公共 民間						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	浚渫土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1	公共 民間						km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	合計	地山m ³	地山m ³	地山m ³												地山m ³	地山m ³	地山m ³	%

コード*10
1.路盤材 2.裏込材
3.埋戻し材 4.その他(具体的に記入)

コード*11
1.焼却 2.脱水
3.天日乾燥 4.その他(具体的に記入)

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13(詳細は「表11」参照のこと)
再生資源利用促進
1.他の工事現場(内陸:公共、民間を含む)
2.中間処理施設(焼却以外)・土質改良プラント
3.売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、
代金を得た場合)
4.建設発生土ストックヤード(再利用工事が決まっている
場合)
5.他の工事現場(海面埋立、海岸、海浜事業含む)
最終処分場・その他
6.最終処分場(海面処分場)
7.最終処分場(内陸処分場)
8.建設発生土受入地
9.建設発生土ストックヤード(再利用工事未定)
10.中間処理施設(焼却)
11.その他(具体的に記入)

注2:再生資源利用促進量について
現場外搬出量④のうち、搬出先の種類
(コード*13)が1.~5.の合計

場外搬出量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい

建設発生土搬出のお知らせ

令和 年 月 日

様

会 社 名 :

現場代理人氏名 :

下記のとおり、貴区市町村内の受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
工 事 概 要			
工 事 発 注 機 関 名			
工事監督職員又は担当者名			
連絡先機関・電話番号	TEL :		
工 事 受 注 業 者 名			
担 当 者 名 ・ 電 話 番 号	氏 名 :	TEL :	
建設発生土の運搬業者			
建設発生土の受入先名等			
住 所			
建設発生土の運搬経路	(別紙図面のとおり)		
建設発生土の搬出時期	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日
建設発生土の土質・土量	土質 :	搬出量 :	m3

※ この書面は建設発生土の搬出が100m3以上の場合に用いる

自重計計測記録表

工事件名：

受注者名：

No.	月 日	計測時刻	車両番号	表示番号	自重計製造事業者名及び形式		車両の 最大積載量 (kg)	自重計 計測値 (kg)	是正措置等	計測者 氏 名	備 考 (計量票積 載量等)
					製造事業者名	形式					
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											

※ 本記録表は、監督員に提出するものではなく、受注者が自重計による計測結果を管理するための参考様式となっているが、監督員から結果等に関する請求があった場合には直ちに提示しなければならない。
 なお、自重計等計測結果については、建設発生土再利用機関が発行する計量票等と関連付けて、比較・管理することが望ましい。

搬出車両記録表

工事件名:

受注者名:

下請負者:

搬出先名:

No.	月日	搬出先 への 搬入 時刻	受付番号	総重量 (kg) (a)	風袋重量 (kg) (b)	正味重量 (kg) (c)=(a)-(b)	最大積載量 (kg) 車検証データ (d)	過積載量 (kg) (e)=(c)-(d)	積載率 (f)=(c)/(d)	搬入土量 (m ³)	車両番号	積載量 監視責任 者	備 考
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													

集 計

搬出時期

令和〇〇年〇〇月
～

令和〇〇年〇〇月

搬出車両総数 (台)	定量積載 (台)	過積載 (台)	超過積載率別車両内訳(台) (積載率>1.0 ⇒ 過積載)						搬出土量 総量(m ³)	備 考
			1.1未満	1.1以上	1.2以上	1.3以上	1.4以上	1.5以上		
(100)	()	()	()	()	()	()	()	()		

かつこ内は、構成比(小数点以下四捨五入)

工 事 番 号	
---------	--

改 善 報 告 書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

事務所

所 長

様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人 氏名

契 約 番 号	東都公 第 号
---------	-------------------

工 事 件 名	
---------	--

工 事 場 所	
---------	--

令和 年 月 日に（指示・要請）のあったことについて、下記のとおり改善したので報告します。

1 発生原因
 (別添資料による説明も可)

2 改善内容
 (別添資料による説明も可)

＜添付資料＞

- (1) 搬出車両記録表
- (2) 計量票
- (3) 施工体制図、下請契約書等
- (4) その他（自動車検査証、土砂搬出記録写真等）

工 事 番 号	
---------	--

過積載車両報告書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

事務所

所 長

様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

印

下記工事において、工事間利用による搬入車両の一部に過積載を確認したので報告します。

契 約 番 号	東都公 第 号
工 事 件 名	
工 事 場 所	

報告内容

工事間利用により下記工事から搬入した土砂等運搬車両の一部に、過積載と疑わしい車両を確認したので報告します。

(相手工事に関する情報)

- 1 工 事 件 名 :
- 2 工 事 場 所 :
- 3 工事発注者 :
(監督員等連絡先含)
- 4 工事受注者 :
- 5 車両情報等 (別添資料による説明も可)
 - (1) 搬入日時
 - (2) 車両番号
 - (3) 運搬業者名
 - (4) 運転手氏名
 - (5) 自重計等による計測値
 - (6) その他 (積載状況写真等)

工 事 工 程 表

工事件名

種 別	月			月			月			月			月			月		
準 備 工																		
	受注者																	

- 注1 工期30日未満の工事は提出不要。
 2 種別については、本工事内訳書の種別の欄によること。尚、準備工と跡片付工も記入する。
 3 工程表は、上段を使用し、青色太線とする。着手、完了月日の日付を必ず記入する。
 （記入する日付は土・日・祭日を除くこと。）又、年末年始等の休みの部分を空白にしない。

工 事 番 号			
着 手 届 令和 年 月 日 公益財団法人東京都都市づくり公社 理事長 様 住 所 受託者 氏 名 下 記 の と お り 着 手 し ま す 。			
委 託 件 名			
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ -	契 約 番 号	東 都 公 第 号
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	契約締結の日の翌日から
着 手 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	令和 年 月 日

※ 受託者氏名欄に記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

〔本書類を發行することが出来る権限を有する者〕

役職： 氏名： 電話番号：

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

〔公社職員使用欄〕押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------------------	--	---------

工 程 表

委託件名

[illegible]

注 1. 工期30日未満の作業は提出不要。
2. 作業予定線は、年末年始の休みの部分を空白にしない。
3. 工程線は上段を使用し、青色太線とする。着手、履行期限を必ず記入すること。

工 事 番 号	
---------	--

着 手 届

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住 所

受託者

氏 名

下 記 の と お り 着 手 し ま す 。

委 託 件 名			
委 託 場 所			
発注限度額	¥ -	契約番号	東 都 公 第 号
契 約 年 月 日	着 手 年 月 日	履 行 期 限	
令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	

※ 受託者氏名欄に記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕
役職： 氏名： 電話番号：
〔事務担当者〕
所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(公社職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------------	----------	--	---------

工 程 表

委託件名

[illegible]

注 1. 工期30日未満の作業は提出不要。
2. 作業予定線は、年末年始の休みの部分を空白にしない。
3. 工程線は上段を使用し、青色太線とする。着手、履行期限を必ず記入すること。（記入する日付は土・日・祭日等を除くこと）

受注者提出書類基準

令和 7 年 8 月 制定

編集・発行 公益財団法人 東京都都市づくり公社
東京都八王子市子安町四丁目7番1号
サザンスカイトワー八王子6階